

ホームページ



<http://www.jeol.com/>



<http://www.jeol.co.jp/>



<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>

「環境への取り組み」

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 3月31日

配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公告掲載新聞 東京都内で発行する日本経済新聞

なお、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ (<http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm>) によることとさせていただきます。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〔電話お問合せ・郵便物送付先〕

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

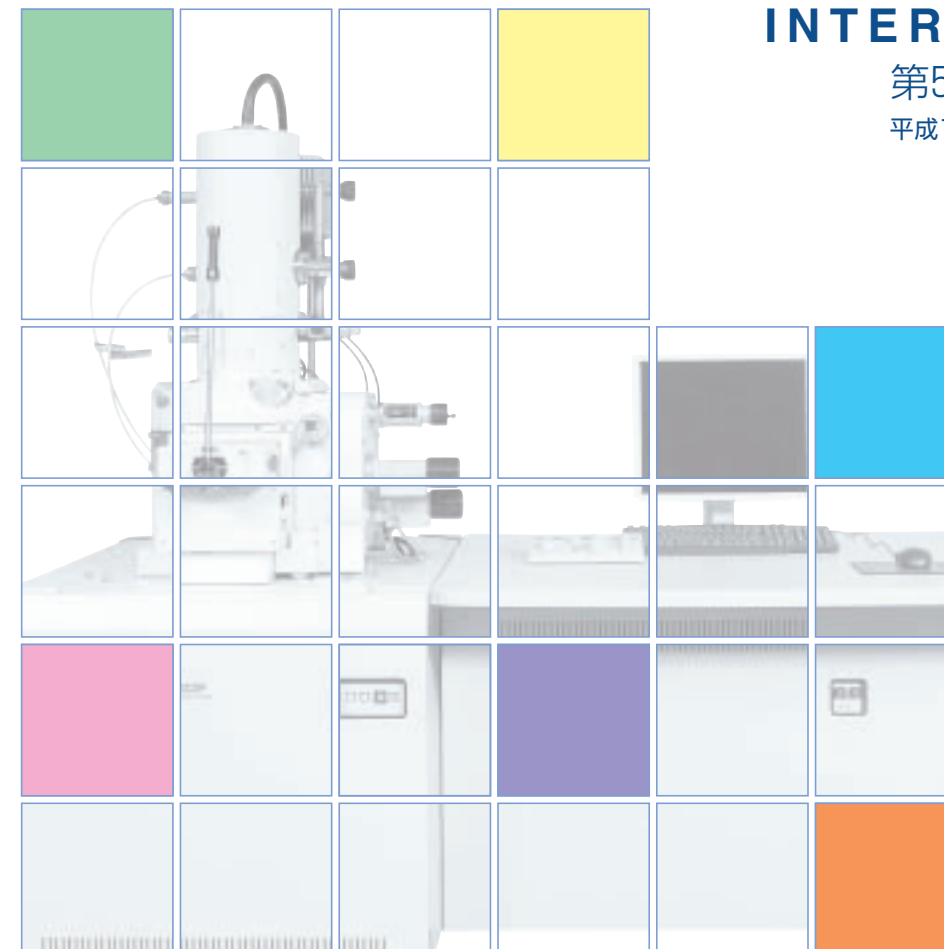
野村證券株式会社 全国本支店

お知らせ 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

INTERIM REPORT

第59期中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

JEOLグループ
経営ビジョン
JEOL SPIRIT-1

Twin Core

1. Scientific Core (最先端科学のための事業群)
2. Industrial Core (豊かな社会のための事業群)

Triple Mission

1. Mission 1: JEOL No.1 Solution
2. Mission 2: JEOL Global Network
3. Mission 3: JEOL Innovation

Focus Plan 2006

基本方針

中期経営計画「Focus Plan 2006」は、「Bright Plan 1000」の中核をなす構造改革戦略を再構築し、さらに充実、実行を加速させ、生産、販売サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”を展開し、事業目標の再チャレンジとして最終年度の2006年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を目標とする。

事業目標

連結売上高 ミニマム **1,000** 億円
連結経常利益 ミニマム **50** 億円

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第59期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における日本経済は、原油価格の高騰などの不安材料はあったものの、設備投資が増加し、個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復基調となりました。一方、世界経済は、米国では個人消費や設備投資などの内需を中心に底堅く推移し、アジア諸国は中国を中心に堅調に推移しましたが、ユーロ圏では回復が遅れがみられ減速傾向となりました。

当社グループはこのような状況下において、グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」の2年目の施策として、市場対応型の組織運営を図り、製品の品質改善に努めるとともに、山形県天童市の子会社工場を拡張しております。また、新製品の早期市場導入、主力製品の拡販、海外現地法人の経営体質強化に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

今後の経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されますが、当社グループは中期経営計画「Focus Plan 2006」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに、品質改善と原価改善を確実に実施し、業績の向上に努めてまいります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長兼COO

原田 嘉晏

1 海外の販売・サービス力強化 (BRICs市場への展開)

ロシアに新たなサービス拠点を設立

JEOLグループは、中期経営計画「Focus Plan 2006」(2004年度から2006年度)の基本戦略の一つとして「販売・サービス戦略」を掲げ、本年9月にモスクワにサービス事務所を開設しました。

JEOLグループは、過去40年以上ロシア(旧ソ連)に自社製品を輸出しており、最近のロシアの経済発展により、さらに大きな市場として販売拡大の兆しの機会を捉え、サービスシステムを構築しCS(顧客満足)の向上および販売拡大を狙います。

中国に新事務所を設立

今後、受注拡大が見込まれる中国市場に照準を合わせ、中国における販売拠点として、北京・上海・広州・武漢に続き、5番目の拠点として本年10月に成都事務所を開設し、販売体制を充実させました。

シンガポールをインド・中近東市場の対応拠点に

シンガポールにある現地法人 JEOL ASIA PTE. LTD. にインド・中近東における営業・サービスを移管することで、シンガポールを拠点として、インド・中近東市場に強力な営業サービス体制を築きます。

2 キャパシタの試作工場新設について

今般、大容量電気二重層キャパシタの試作設備を日本電子構内に新設することとしました。

現在、日産ディーゼル工業(株)と大容量電気二重層キャパシタの共同開発を進めており、本年3月よりキャパシタのサンプルをユーザーに貸与し、マーケットリサーチを行った結果、使用目的が異なる多様なユーザーの要望に応えられる体制を整え、従来の大型サイズのキャパシタに加え、より小型サイズのキャパシタを早期にサンプル供給できる体制を構築することにしました。

新設する試作設備では、3種類の異なった大きさのキャパシタが生産でき、エネルギー容量やパワーの大きさなど各ユーザーの要求仕様にできる限り応え、主にモバイル用途や小型製品をターゲットにしております。



3 ソリューションビジネスの推進について

理科学機器の周辺装置市場に対して、電子光学機器用の断面試料作製装置や分析機器用の新しいイオン源を投入し、ソリューションビジネスを推進します。

また、WEEE&RoHS指令などの環境規制に対し、蛍光X線分析装置などの環境貢献型製品の提供と環境にやさしい製品の市場投入を目指します。



クロスセクションポリッシャ



イオンスライサー



DARTイオン源



キャリースコープ

4 天童工場第2期工事竣工

JEOLグループの東北での生産拠点である山形クリエイティブ(株)(YMCC)天童工場の拡張工事を完了いたしました。透過電子顕微鏡、フィールドエミッション走査電子顕微鏡の生産のほか、医用機器の生産を行います。



天童工場内部

走査形プローブ顕微鏡JSPM-5400の販売開始

— 簡単な操作で高性能・多機能なデータ測定が可能な走査形プローブ顕微鏡 —

走査形プローブ顕微鏡（SPM）の最上位機種として、最新のテクノロジーを搭載したJSPM-5400走査形プローブ顕微鏡を開発し、販売を開始しました。

走査形プローブ顕微鏡は、半導体や記録媒体、バイオテクノロジーなどの幅広い分野の研究や開発のために原子・分子の観察や測定を行うツールとして広く普及してきており、

ナノテクノロジーの時代の到来とともに、プローブ顕微鏡の必要性はますます大きくなっており、

JSPM-5400は、これまで培った環境制御型SPM技術を集約し、『高性能・多機能＝操作が煩雑』という常識を破り、簡単な操作で様々な観察・データ測定が可能な装置です。



JSPM-5400

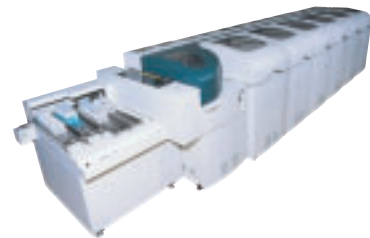
JCA-BM8060 (7,200テスト/時 自動分析装置)の販売開始

— 超微量分析機能を維持し、高速大量検査を実現 —

医用機器関連の自動分析装置BioMajestyシリーズに新たに高速大量分析を追求したJCA-BM8060を開発し、販売を開始しました。

BioMajestyシリーズは、1996年の開発以来、反応液量の超微量化と超高速処理を実現し、現在では、血液中の100種類以上の成分を測定することができます。

JCA-BM8060は、従来の中型機市場向けに加え、大型機市場をターゲットに超微量分析機能を維持し、最大7,200テスト/時の処理能力を有しながら省スペース化を実現しました。



JCA-BM8060

αシリーズハンドヘルド蛍光X線分析計(エレメントテスタ)の販売を開始

— 試料を切り出すことなく微量元素をppmオーダーで簡単迅速に検出 —

米国 Innov-X Systems社製αシリーズハンドヘルド蛍光X線分析計を取扱い、国内販売を開始しました。

現在、WEEE&RoHS指令対応の分析計として卓上型の蛍光X線分析装置が使用されておりますが、これらの卓上型装置では分析しにくい形状の試料も多く、土壌の重金属汚染現場調査

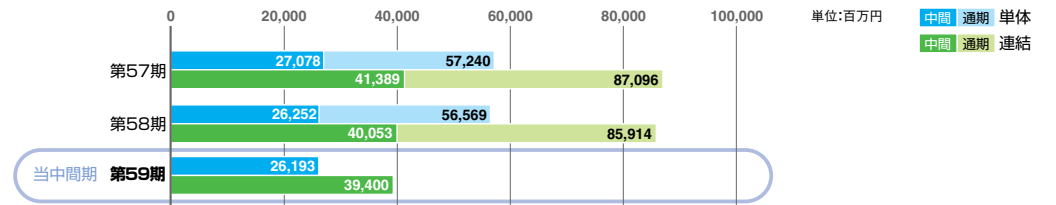
などの分野では、小型ハンディタイプの蛍光X線分析装置が要求されております。

αシリーズハンドヘルド蛍光X線分析計は、可搬型で1.6kgと小型・軽量で持ち運びやすく、何処でも試料を切り出すことなくppmオーダーの微量元素を簡単迅速に測定でき、幅広い分野での使用が可能です。

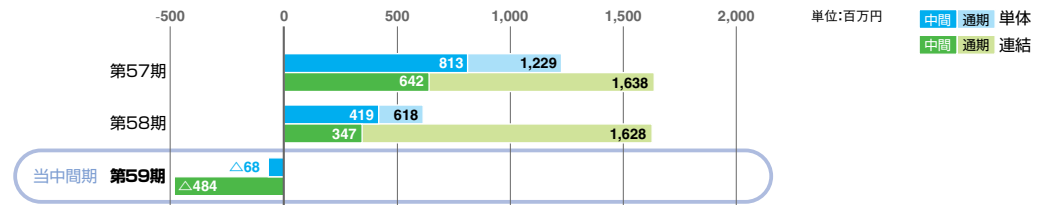


αシリーズハンドヘルド蛍光X線分析計

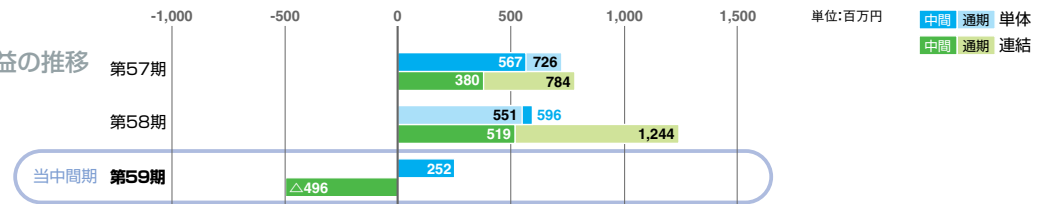
売上高の推移



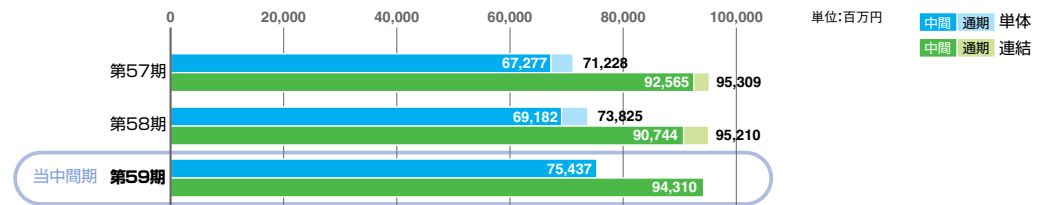
経常利益の推移



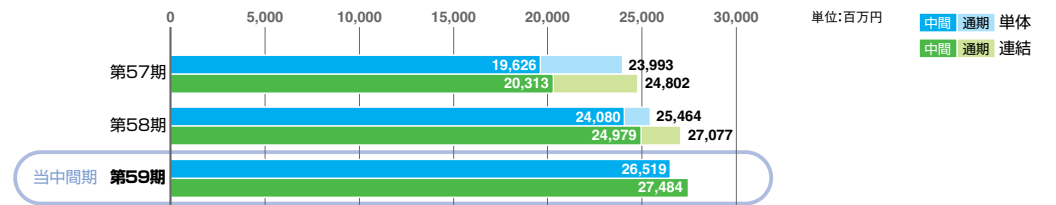
中間(当期)純利益の推移



総資産の推移



株主資本の推移



全般的な状況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料はあったものの、好調な企業収益に支えられた設備投資が増加し、雇用環境の改善による個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復基調となりました。

一方、世界経済につきましては、米国経済は個人消費や設備投資などの内需を中心に底堅く推移し、アジア諸国は中国を中心に堅調に推移しましたが、ユーロ圏では回復に遅れがみられ減速傾向となりました。

当社の関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、化学、一般機械業界などの設備投資は増加傾向にあったものの、電機業界における投資に一服感がみられ、特にデジタル家電市場の回復の遅れ、半導体需要の調整により、企業収益に大きく影響する状況となりました。

このような状況下におきまして、当社は2006年度に最終年度を迎えるグループ中期経営計画「Focus Plan 2006」の達成に向けて2年目の施策として、本計画の重点施策に基づき、製品系列別組織への再編など市場対応型の組織運営を図り、生産面では製品の品質改善に努めるとともに、原価改善の展開を図るため山形県天童市の子会社工場を拡張しております。技術・開発面では市場のニーズに応える新製品の早期市場導入を図り、販売・サービス面では主力製品の拡販、海外現地法人の経営体質強化に努め、ロシアでのサービス拠点開設などワールドワイドな対応を図りました。

この結果、当連結中間期の売上高は39,400百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

損益面におきましては、経常損失484百万円（前年経常利益347百万円）、中間純損失496百万円（前年中間純利益519百万円）と厳しい結果となりました。

また、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が144百万円であったことに加え、有形固定資産の取得等により投資活動による資金の減少が189百万円となりました。

一方、社債発行による資金調達、借入金返済および配当金の支払い等を行い、財務活動による資金の増加は150百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は8,098百万円となりました。

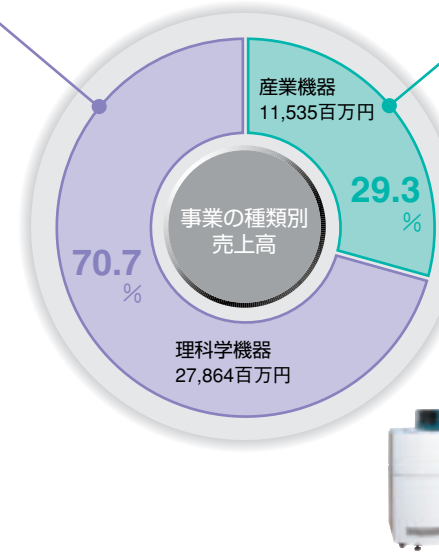
事業の種類別セグメントの業績

理科学機器

電子顕微鏡は、最先端分野での研究開発をはじめ、材料開発、医学・生物学の基礎研究から材料の検査、品質管理などの分野で幅広く需要に応え、透過電子顕微鏡が大型装置をはじめとして堅調に推移するとともに、高性能汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡が市場に定着し、売上を伸ばしました。

一方、核磁気共鳴装置では高磁場、高分解能核磁気共鳴装置をはじめ主力製品が厳しい市場環境となり、売上は減少しました。質量分析計では飛行時間質量分析計が健闘しましたが売上の伸長には至りませんでした。また、環境分野では蛍光X線分析装置は売上を伸ばしましたが、四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計は伸び悩みました。

この結果、売上高は27,864百万円（前年同期比2.5%減）となりました。



産業機器

半導体関連において電子ビーム描画装置では、マスク・レチクル描画専用機は前年同期に比し売上は増加しました。直接描画装置は売上の減少を余儀なくされました。

光学薄膜や成膜関連においては、デジタル家電の在庫調整の遅れにより、電子ビーム蒸着用電子銃・電源や直進形電子銃・電源は売上が減少しました。

一方、医用関連においては、小型機市場向けの自動分析装置が市場での評価を得て売上を拡大するとともに、大型機種が売上に貢献した一方、中型機種の売上の進捗が予想よりも遅れる結果となりました。

この結果、売上高は11,535百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

理科学機器は、透過電子顕微鏡や電子プローブマイクロアナライザが売上を伸ばし、蛍光X線分析装置も需要に応えましたが、核磁気共鳴装置の売上が減少し、四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計も厳しい市場環境となりました。

産業機器は、半導体関連においては、マスク・レチクル描画専用の電子ビーム描画装置の売上が増加しましたが、光学薄膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源などが売上の減少を強いられました。医用関連においては、自動分析装置の売上が減少しました。

この結果、売上高は30,243百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

北米・中南米

米国経済が堅調に推移する中、市場競争は激化しておりますが、透過電子顕微鏡や走査電子顕微鏡などの懸命な販売活動を積極的に展開することにより、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は5,421百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

その他

東南アジア地域では、電子顕微鏡を中心に苦戦を強いられました。欧州、オーストラリアでも、競合他社との競争が厳しく、全体として売上は前期並みとなりました。

この結果、売上高は3,734百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

連結貸借対照表

| 科 目 | (単位：百万円) | | | 科 目 | (単位：百万円) | | |
|-----------|------------------------|------------------------|----------------------|-----------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| | 第59期中間 平成17年9月30日現在 | 第58期中間 平成16年9月30日現在 | 第58期 平成17年3月31日現在 | | 第59期中間 平成17年9月30日現在 | 第58期中間 平成16年9月30日現在 | 第58期 平成17年3月31日現在 |
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 流動資産 | 71,011 | 68,384 | 72,520 | 流動負債 | 45,650 | 52,448 | 53,011 |
| 現金及び預金 | 8,163 | 6,757 | 8,513 | 支払手形及び買掛金 | 18,091 | 17,853 | 20,846 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,348 | 23,662 | 24,953 | 短期借入金 | 14,839 | 21,647 | 20,330 |
| 棚卸資産 | 38,376 | 35,031 | 35,400 | 1年内償還予定の転換社債 | — | 1,336 | 1 |
| 繰延税金資産 | 2,411 | 1,892 | 2,046 | 未払金 | 1,659 | 2,443 | 1,801 |
| 未収法人税等 | 80 | 15 | 58 | 未払法人税等 | 380 | 542 | 1,088 |
| 未収消費税等 | 295 | 181 | 449 | 未払消費税等 | 263 | 175 | 196 |
| その他 | 1,467 | 944 | 1,240 | 繰延税金負債 | 11 | 54 | 50 |
| 貸倒引当金 | △ 131 | △ 100 | △ 141 | 前受引当金 | 6,229 | 4,308 | 5,043 |
| 固定資産 | 23,272 | 22,357 | 22,689 | 賞与引当金 | 1,803 | 1,870 | 1,487 |
| 有形固定資産 | 11,959 | 12,511 | 12,340 | その他の他 | 2,371 | 2,217 | 2,165 |
| 建物及び構築物 | 4,978 | 4,998 | 5,042 | 固定負債 | 21,056 | 13,186 | 14,994 |
| 機械装置及び運搬具 | 792 | 914 | 842 | 社債 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 工具・器具及び備品 | 4,447 | 4,046 | 4,083 | 転換社債型新株予約権付社債 | 6,000 | — | — |
| 土地 | 1,365 | 1,342 | 1,350 | 長期借入金 | 4,841 | 2,749 | 4,460 |
| 建設仮勘定 | 374 | 1,209 | 1,021 | 繰延税金負債 | 5 | 6 | 5 |
| 無形固定資産 | 447 | 742 | 493 | 退職給付引当金 | 6,464 | 6,113 | 6,366 |
| ソフトウェア | 368 | 654 | 409 | 役員退職慰労引当金 | 539 | 545 | 607 |
| その他 | 79 | 87 | 83 | 連結調整勘定 | 13 | 36 | 25 |
| 投資その他の資産 | 10,864 | 9,103 | 9,855 | その他の他 | 1,191 | 1,735 | 1,529 |
| 投資有価証券 | 6,883 | 4,552 | 5,056 | 負債合計 | 66,707 | 65,635 | 68,005 |
| 繰延税金資産 | 2,238 | 2,787 | 2,992 | (少数株主持分) | | | |
| その他 | 1,743 | 1,762 | 1,806 | 少数株主持分 | 118 | 129 | 127 |
| 繰延資産 | 26 | 2 | — | (資本の部) | | | |
| 社債発行費 | 26 | 2 | — | 資本金 | 6,740 | 6,072 | 6,739 |
| 資産合計 | 94,310 | 90,744 | 95,210 | 資本剰余金 | 6,346 | 5,678 | 6,345 |
| | | | | 利益剰余金 | 12,799 | 12,960 | 13,494 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 2,604 | 1,311 | 1,601 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | △ 967 | △ 1,013 | △ 1,068 |
| | | | | | 27,522 | 25,009 | 27,112 |
| | | | | 自己株式 | △ 38 | △ 30 | △ 35 |
| | | | | 資本合計 | 27,484 | 24,979 | 27,077 |
| | | | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 94,310 | 90,744 | 95,210 |

連結貸借対照表関係注記（第59期中間）

- 有形固定資産の減価償却累計額は20,906百万円であります。
- 担保に供している資産

| | |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物 | 2,620 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 7 |
| 土地 | 637 |
| 投資有価証券 | 6,086 |
| 計 | 9,351 |
- 偶発債務

| | |
|---|-------|
| 保証債務 | 9 百万円 |
| JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金 (81千US\$) | |
- 手形割引高

| | |
|---------|---------|
| 輸出手形割引高 | 870 百万円 |
|---------|---------|
- 当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者へ譲渡した場合、中間連結会計期間末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期

連結損益計算書

| 科 目 | (単位：百万円) | | |
|----------------------|------------------------|------------------------|---------------------------------|
| | 第59期中間 平成17年9月30日まで | 第58期中間 平成16年9月30日まで | 第58期 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで |
| 売上高 | 39,400 | 40,053 | 85,914 |
| 売上原価 | 27,020 | 27,239 | 58,723 |
| 売上総利益 | 12,380 | 12,813 | 27,190 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,929 | 12,338 | 25,205 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,569 | 10,384 | 20,769 |
| 開発研究費 | 2,360 | 1,954 | 4,435 |
| 営業利益または営業損失(△) | △ 549 | 474 | 1,985 |
| 営業外収益 | 455 | 241 | 601 |
| 受取配当金 | 28 | 16 | 34 |
| 受取配当金 | 25 | 28 | 46 |
| 受託研究収入 | 141 | 20 | 217 |
| 持分法による投資利益 | 96 | 70 | 85 |
| 為替差益 | 20 | 55 | 69 |
| その他の他 | 141 | 50 | 148 |
| 営業外費用 | 391 | 369 | 957 |
| 支払利息 | 188 | 200 | 419 |
| 売上債権売却損 | 102 | 83 | 215 |
| その他の他 | 99 | 84 | 321 |
| 経常利益または経常損失(△) | △ 484 | 347 | 1,628 |
| 特別利益 | 19 | 614 | 633 |
| 固定資産売却益 | 6 | 1 | 7 |
| 投資有価証券売却益 | — | 488 | 488 |
| 貸倒引当金戻入益 | 10 | 28 | 13 |
| 持分変動利益 | — | 95 | 113 |
| その他の他 | 2 | 0 | 11 |
| 特別損失 | 32 | 130 | 495 |
| 固定資産売却損 | 4 | 0 | 22 |
| 固定資産除却損 | 27 | 107 | 328 |
| 投資有価証券評価損 | — | 23 | 17 |
| その他の他 | — | — | 127 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | △ 498 | 830 | 1,766 |
| または税金等調整前中間純損失(△) | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 328 | 458 | 1,247 |
| 法人税等調整額 | △ 323 | △ 146 | △ 710 |
| 少数株主損失 | 6 | 0 | 14 |
| 中間(当期)純利益または中間純損失(△) | △ 496 | 519 | 1,244 |

連結損益計算書関係注記（第59期中間）

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | |
|--------------|-----------|
| 給料手当 | 4,394 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 533 |
| 退職給付引当金繰入額 | 272 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 53 |
| 減価償却費 | 225 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 |
- 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 5 百万円 |
| 工具・器具及び備品 | 0 |
| 計 | 6 |
- 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 4 百万円 |
| 建物及び構築物 | 0 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 |
| 工具・器具及び備品 | 25 |
| ソフトウェア | 0 |
| 計 | 27 |
- 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 0 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 |
| 工具・器具及び備品 | 25 |
| ソフトウェア | 0 |
| 計 | 27 |

連結剰余金計算書

| 科 目 | (単位：百万円) | | |
|-----------------|------------------------|------------------------|---------------------------------|
| | 第59期中間 平成17年9月30日まで | 第58期中間 平成16年9月30日まで | 第58期 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 6,345 | 5,678 | 5,678 |
| 資本剰余金増加高 | 0 | — | 667 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 6,346 | 5,678 | 6,345 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 13,494 | 12,637 | 12,637 |
| 利益剰余金増加高 | — | 519 | 1,244 |
| 利益剰余金減少高 | 694 | 196 | 387 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 12,799 | 12,960 | 13,494 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

| 科 目 | (単位：百万円) | |
|------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| | 第59期中間 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで | 第58期 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 144 | 1,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 189 | △ 2,681 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 150 | △ 1,914 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 45 | 111 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | △ 138 | △ 3,011 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,237 | 11,185 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | — | 63 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 8,098 | 8,237 |

単体貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科 目 | 第59期中間 平成17年9月30日現在 | 第58期中間 平成16年9月30日現在 | 第58期 平成17年3月31日現在 |
|----------|------------------------|------------------------|----------------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 50,092 | 44,749 | 49,186 |
| 現金及び預金 | 2,181 | 2,803 | 3,255 |
| 受取手形 | 383 | 1,657 | 770 |
| 売掛金 | 9,849 | 10,589 | 11,849 |
| 棚卸資産 | 26,846 | 22,480 | 22,833 |
| その他 | 10,878 | 7,235 | 10,525 |
| 貸倒引当金 | △ 45 | △ 16 | △ 47 |
| 固定資産 | 25,318 | 24,430 | 24,639 |
| 有形固定資産 | 9,346 | 9,539 | 9,410 |
| 建物・構築物 | 3,767 | 3,686 | 3,575 |
| 機械及び装置 | 483 | 517 | 509 |
| 土地 | 815 | 772 | 772 |
| その他 | 4,279 | 4,563 | 4,553 |
| 無形固定資産 | 384 | 678 | 426 |
| 投資その他の資産 | 15,586 | 14,213 | 14,801 |
| 投資有価証券 | 6,491 | 4,256 | 4,750 |
| 関係会社株式 | 6,052 | 6,052 | 6,052 |
| その他 | 3,047 | 3,909 | 4,003 |
| 貸倒引当金 | △ 4 | △ 4 | △ 4 |
| 繰延資産 | 26 | 2 | — |
| 資産合計 | 75,437 | 69,182 | 73,825 |

| 科 目 | 第59期中間 平成17年9月30日現在 | 第58期中間 平成16年9月30日現在 | 第58期 平成17年3月31日現在 |
|---------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 30,495 | 34,200 | 35,371 |
| 支払手形 | 113 | 80 | 91 |
| 買掛金 | 13,088 | 11,958 | 15,150 |
| 短期借入金 | 11,092 | 16,022 | 13,942 |
| 一年内償還予定転換社債 | — | 1,336 | — |
| 未払金 | 1,186 | 1,183 | 1,271 |
| 前受金 | 3,357 | 2,135 | 3,289 |
| その他 | 1,655 | 1,483 | 1,625 |
| 固定負債 | 18,422 | 10,901 | 12,988 |
| 社債 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 6,000 | — | — |
| 長期借入金 | 3,907 | 1,975 | 4,057 |
| 退職給付引当金 | 4,859 | 4,728 | 4,868 |
| その他 | 1,656 | 2,197 | 2,062 |
| 負債合計 | 48,918 | 45,101 | 48,360 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 6,740 | 6,072 | 6,739 |
| 資本剰余金 | 6,346 | 5,678 | 6,345 |
| 利益剰余金 | 10,867 | 11,049 | 10,813 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,603 | 1,311 | 1,601 |
| 自己株式 | △ 38 | △ 30 | △ 35 |
| 資本合計 | 26,519 | 24,080 | 25,464 |
| 負債及び資本合計 | 75,437 | 69,182 | 73,825 |

単体損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科 目 | 第59期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで | 第58期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで | 第58期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 26,193 | 26,252 | 56,569 |
| 売上原価 | 20,219 | 19,638 | 42,914 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,156 | 4,985 | 10,026 |
| 開発研究費 | 1,759 | 1,448 | 3,292 |
| 営業利益 または営業損失(△) | △ 941 | 180 | 336 |
| 営業外収益 | 1,205 | 540 | 1,043 |
| 営業外費用 | 332 | 301 | 761 |
| 経常利益 または経常損失(△) | △ 68 | 419 | 618 |
| 特別利益 | 3 | 507 | 488 |
| 特別損失 | 24 | 126 | 434 |

| 科 目 | 第59期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで | 第58期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで | 第58期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで |
|--------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失(△) | △ 89 | 800 | 672 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10 | 67 | 384 |
| 法人税等調整額 | △ 352 | 136 | △ 263 |
| 中間(当期)純利益 | 252 | 596 | 551 |
| 前期繰越利益 | 255 | 92 | 92 |
| 中間(当期)未処分利益 | 507 | 689 | 453 |

平成17年9月30日現在

会社概要

設立 昭和24年5月30日

資本金 67億4,000万円

従業員数 1,401名

主な営業品目 電子光学機器: 電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、
オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡、
集束イオンビーム試料作製装置
分析機器: 核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、蛍光X線分析装置、
ポータブルガスクロマトグラフ
産業機器: 電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、
ウエハ表面検査装置、蒸着用電子銃・電源、プラズマ銃・電源、
プラズマ発生用高周波電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、
熱プラズマシステム
医用機器: 自動分析装置、臨床検査システム、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

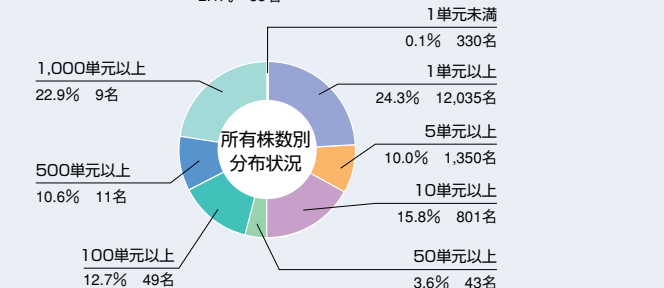
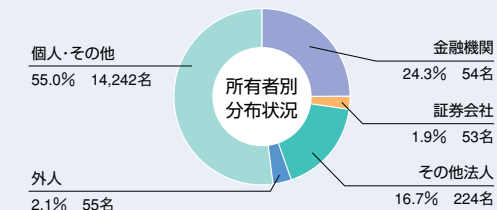
役員

| | | | | | |
|--------------------|--------|-------|------|-------|-------|
| 代表取締役 取締役会長兼CEO | 江藤輝一 | 常務取締役 | 金子光生 | 取締役 | 渡邊慎一 |
| 代表取締役 取締役社長兼COO | 原田嘉晏 | 常務取締役 | 斉藤昌樹 | 取締役 | 多治見正行 |
| 取締役副社長 | 大塚東 | 常務取締役 | 石田憲正 | 取締役 | 草野博文 |
| 専務取締役 | 本田敏和 | 取締役 | 岩槻正志 | 常勤監査役 | 藤原涼一 |
| 専務取締役 | 栗原権右工門 | 取締役 | 鷹羽義範 | 常勤監査役 | 泉山禮佐 |
| 専務取締役 | 平野英明 | 取締役 | 成瀬幹夫 | 監査役 | 堀切英武 |
| 常務取締役 | 小山浩 | 取締役 | 足達多史 | | |

株式の状況

会社が発行する株式の総数 136,080,000 株
発行済株式の総数 79,365,600 株
株主数 14,628 名
大株主

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|---------------------------|----------|-------|
| (株) 東京三菱銀行 | 3,008 千株 | 3.8 % |
| 三菱電機(株) | 3,000 | 3.8 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) | 2,466 | 3.1 |
| 日本電子グループ従業員持株会 | 2,088 | 2.6 |
| 明治安田生命保険(株) | 1,820 | 2.3 |
| 日本生命保険(株) | 1,694 | 2.1 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 1,640 | 2.1 |
| 日本電子共栄会 | 1,321 | 1.7 |
| キヤノン(株) | 1,141 | 1.4 |
| 三菱信託銀行(株) | 960 | 1.2 |



本店・事業所一覧

- ① 本店・工場 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
Tel. (042) 543-1111
- ② 東京事務所 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)
Tel. (042) 528-3381
- ③ 東京支店 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)
Tel. (042) 528-3211
- ④ 札幌支店 〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 (ノルテプラザ)
Tel. (011) 726-9680
- ⑤ 仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル)
Tel. (022) 222-3324
- ⑥ 筑波支店 〒305-0033 つくば市東新井18-1
Tel. (029) 856-3220
- ⑦ 横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜千歳観光ビル)
Tel. (045) 474-2181
- ⑧ 名古屋支店 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋国際センタービル)
Tel. (052) 581-1406
- ⑨ 大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル)
Tel. (06) 6304-3941
- ⑩ 関西応用研究センター 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メイコービル)
Tel. (06) 6305-0121
- ⑪ 広島支店 〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 (広島NSビル)
Tel. (082) 221-2500
- ⑫ 高松支店 〒760-0023 高松市寿町1-1-12 (高松東京生命館)
Tel. (087) 821-8487
- ⑬ 福岡支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル)
Tel. (092) 411-2381

国内関係会社

- 日本電子テクニクス株式会社 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38
Tel. (042) 543-6311
- 日本電子データム株式会社 〒196-0022 東京都昭島市中神町1156
Tel. (042) 542-1111
- さつき工業株式会社 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11
Tel. (042) 541-4291
- 日本電子システムテクノロジー株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
Tel. (042) 542-2370
- 日本電子エンジニアリング株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
Tel. (042) 542-2356
- 日本電子アクティブ株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
Tel. (042) 542-3211
- 株式会社日本レーザー 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1
Tel. (03) 5285-0861
- たちばな電子株式会社 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8
Tel. (042) 543-6600
- 日本電子テクノサービス株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
Tel. (042) 542-2127
- 山形クリエイティブ株式会社 〒990-2211 山形県山形市大字十文字中河原1388-2
Tel. (023) 685-6201
- アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
Tel. (042) 542-2901



海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
- E JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- J JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- K JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- L JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
- M JEOL KOREA LTD. (韓国)
- N JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- O 北京創成技術有限公司 (中国)